

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準
該当なし

(5) 役員退職慰労金積立金・事業運用積立金
役員退職慰労金積立金及び事業運用積立金は、特定積立金として固定資産科目に計上している。

(6) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式を採用しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労金積立金	6,340,000	810,000	800,000	6,350,000
事業運用積立金	125,000,000	17,186,360	2,186,360	140,000,000
小 計	131,340,000	17,996,360	2,986,360	146,350,000
合 計	131,340,000	17,996,360	2,986,360	146,350,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労金積立金	6,350,000	0	6,350,000	0
事業運用積立金	140,000,000	0	140,000,000	0
小 計	146,350,000	0	146,350,000	0
合 計	146,350,000	0	146,350,000	0

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	371,373,082	306,999,413	64,373,669
車両運搬具	1,240,515	1,240,514	1
什器備品	29,064,961	26,802,553	2,262,408
構築物	30,234,014	28,902,324	1,331,690
教育機器	227,019,075	219,168,351	7,850,724
ソフトウェア	2,845,500	2,845,500	0
小 計	661,777,147	585,958,655	75,818,492
合 計	661,777,147	585,958,655	75,818,492

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	241,751	296,618
当座預金	15,559,164	11,209,978
普通預金	20,188,070	31,907,443
定期預金	8,000,000	8,000,000
定期積金	5,600,000	5,600,000
仮払消費税等	6,773,700	9,502,500
リサイクル料預託金	58,300	58,300
合 計	56,420,985	66,574,839
受講生宿泊預り金	54,000	198,000
再発行手数料預り金	158,300	162,700
授業料前受金	6,266,200	12,423,550
合 計	6,478,500	12,784,250
次期繰越収支差額	49,942,485	53,790,589